

公益社団法人日本シェアリングネイチャー協会 平成28年度事業計画

I. 概要

平成25年度より公益社団法人日本シェアリングネイチャー協会としての活動がスタートし、3年目の年度を終えようとしている。

平成27年度は「会員数の拡大」「シェアリングネイチャーについての研究と普及」「中期経営計画の周知と推進」「経営安定化、事務局の強化を目指した取組」「地域組織の活性化」を重点項目に掲げての事業年度となった。

事業としては、ネイチャーゲーム指導者の養成研修事業に加え、大分県での全国ネイチャーゲーム研究大会、教員へのアプローチの一環となる教員免許状更新講習、横浜市からの受託事業、スポーツ振興くじ助成金を活用した指導者活用事業、シェアリングネイチャーサイトの募集と公開などを実施した。

組織支援としては、都道府県協会を対象とした特別助成金を計上し、37都府県からの申請を採択、組織の新しい取り組みや従来の取り組みへの支援を実施した。

東日本大震災被災地復興支援活動としては、お茶っこ広場への継続的な開催協力、福島県から避難している親子を対象とした自然体験プログラムへの協力、広島県で開催した被災した子どもたちを対象とした体験行事への寄付の呼びかけなどを実施した。

普及の指標となる今年度末の会員数については、9,337人を見込んでいる。会員数は平成22年度末に1万人を割ってから、9千人台の数字で停滞しており、大台となる1万人に戻すことができていない。

平成28年度は、ネイチャーゲーム普及30周年にあたる年でもあるので、ジョセフ・コーネル氏を招聘して30周年記念事業を開催し、それをきっかけにより多くの国民にシェアリングネイチャーを知ってもらう機会としたい。また、会員数停滞の状況を打開するために、新しい会員層へのアプローチを検討し、そのニーズに合わせたスタイルでの養成講座を実施し、停滞している会員数を増加するきっかけをつかみたい。

あわせて、地域組織のシェアリングネイチャー情報の発信支援、経営の安定化と事務局の強化を目指した各種とりくみ等を行い、今後長期の視点でシェアリングネイチャー運動が展開されるような基礎を築き上げる年度としたい。

II. 会員数およびネイチャーゲームリーダー養成講座の推移

	平成27年度(見込み)	平成26年度	平成25年度
年度末会員数	9,337名	9,549名	9,521名
会員更新率 ¹	88.6%	86.3%	86.3%
養成講座回数	66回	71回	58回
登録者数/参加者数	925名/1037名	1018名/1111名	852名/946名
3日間講座(参)	78名/7回/11.1名	120名/14回/8.6名	190名/14回/13.6名
2日間講座(参)	457名/34回/13.4名	351名/27回/13名	241名/20回/12.1名
出前講座(参)	40名/4回/10名	99名/7回/14.1名	32名/3回/10.6名
課程認定校(参)	462名/21回/22名	541名/23回/23.5名	483名/21回/23名

Ⅲ. 平成 28 年度の重点項目

1. 会員数の拡大

ネイチャーゲームを有効に活かせる可能性がある対象（職種）へのアプローチとして、従来の週末開催の養成講座には参加しにくい対象を見据えた平日のトライアル開催、また、他団体の発行する資格とネイチャーゲームの資格が同時に取得できる講座を開催し、受講者数拡大の足がかりをつかみ、会員数の拡大につなげる。

2. ネイチャーゲーム普及 30 周年記念事業の開催

ネイチャーゲーム普及 30 周年を記念し、ジョセフ・コーネル氏を招聘した記念事業の開催、コーネル氏著書『The Sky and Earth Touched Me』の日本語版出版、今までの活動をまとめた記念誌の作成を行い、広くシェアリングネイチャーを知ってもらう機会として捉え、積極的な広報活動を行う。

3. 地域組織のシェアリングネイチャー情報の発信支援

地域組織の行う各種活動の情報発信を支援する取り組みとして、組織行事のウェブアップサポート、展示会セットの貸出、シェアリングネイチャーサイトの募集と公開等を実施。

他団体や事業者との連携の機会を促進するとともに、地域組織の行う活動が広く国民に届くような支援を実施する。

4. 経営安定化と事務局の強化

安定的な事業運営を目指し、新しい事業実施スタイルの検討と実施、新規事業としての指定管理者についての調査を開始する。

また、事務局の強化を目指し、業務環境および業務スタイルの見直しを実施し、あわせて、職員の資質向上と長期的な視点での人材確保につながる、雇用環境の整備と人材登用、人材育成計画を策定する。

Ⅳ. 事業

シェアリングネイチャー活動を普及することにより、人が自然を尊重し共生していく社会の実現を目指す事業を実施する。

<シェアリングネイチャー活動普及のための体験会と情報提供>

【各種体験会、講習会等の開催】

- 01) 全国一斉シェアリングネイチャーの日 2016年10月16日（日）
- 02) 全国ネイチャーゲーム研究大会
2016年6月3日（金）～5日（日） 北海道にて開催
- 03) 教員免許状更新講習
2016年8月3日（水）～5日（金） 東京都にて開催 教員免許状更新対象者限定
- 04) 講師派遣
- 05) ネイチャーゲーム普及30周年記念事業（一般向けシンポジウム）
2016年10月4日（火）、10月6日（木）を予定
- 06) ネイチャーゲーム普及30周年記念報作成（スポーツ振興くじ助成金活用予定）
- 07) 体験カード&シール発行
- 08) ネイチャーゲーム事業保険加入

- 09) シェアリングネイチャーワールドワイドへの加盟
- 10) タイ国際交流ツアーの開催
- 11) ネイチャーゲームおよび自然体験活動普及促進教材の制作販売
- 12) 教材カタログの制作頒布
- 13) アクティビティ・教材コース開発認定委員会
- 14) 地方組織開催事業支援（見本市セットの貸出、イベント情報ウェブアップ支援）
- 15) 地域支援委員会
- 16) シェアリングネイチャー普及委員会
- 17) 中期経営計画推進委員会
- 18) 助成金を活用しての組織支援（会員助成、加盟団体助成等）
- 19) 地方組織連絡会議（ブロック説明会）
- 20) 東日本大震災復興支援活動（お茶っこ広場支援）
- 21) ネイチャーゲームモデル園
- 22) シェアリングネイチャーサイトの募集と公開
- 23) シェアリングネイチャー普及賞の募集と表彰
- 24) シェアリングネイチャーカフェの開催
月1回程度、週末に事務所を開けて会員との交流の場とするトライアル事業
- 25) コーネル氏著書『The Sky and Earth Touched Me』日本語版出版
- 26) 指定管理者についての調査研究

【情報誌やインターネットによる情報発信と広報活動】

- 01) 情報誌「シェアリングネイチャーライフ」発行
(スポーツ振興くじ助成金活用予定) 4回
- 02) 普及用ツール作成（スポーツ振興くじ助成金活用予定）
- 03) 広報（展示・イベント・取材対応・引用申請対応・写真貸し出し）
- 04) ホームページ等を活用した情報発信支援
- 05) シェアリングネイチャーメールマガジン発行
- 06) 事例研究の募集と公開

＜シェアリングネイチャー活動推進のための指導者養成＞

【指導員養成】

- 01) 日本協会主催リーダー養成講座 5回×24名=120名
※以下のトライアル開催を含む
 - ・3資格同時取得講座（ネイチャーゲーム、NEAL、メディックファーストエイド）
 - ・平日開催講座
- 02) 都道府県組織主催リーダー養成講座 40回（10回×12名/30回×12名）480名
- 03) 課程認定校リーダー養成講座 20回×25名=500名
- 04) 出前リーダー養成講座 10回×10名=100名
- 05) インストラクター認定講座 4回×6名=24名
- 06) 講座講師認定講座 1回×4名=4名
- 07) トレーナー認定講座 1回×1名=1名
- 08) 指導者養成委員会
- 09) 登録システムの整備と運営
- 10) 指導者保険加入

11) コーディネーター認定審査

【指導員研修】

- 01) アドバンスセミナー 1回
- 02) フォローアップセミナー（実習：クマのアクティビティ体験） 1回
- 03) ネイチャーゲーム研究集会 1回
- 04) ネイチャーゲーム普及30周年記念事業（会員のつどい）
2016年9月30日（金）～10月2日（日） 山梨県キープ自然学校
- 05) インストラクター研修講座 1回×30名=30名
- 06) インストラクターハンドブックの改訂
- 07) コーディネーター研修講座 3回×16名=48名
- 08) コーディネーターハンドブックの作成
- 09) トレーナー研修講座 1回×30名=30名
2016年12月2日（金）～4日（日）
- 10) 公認ネイチャーゲーム指導員報『自然案内人』発行（リニューアル） 1回
- 11) インストラクターニュースレター発行 2回
- 12) コーディネーターニュースレター発行 1回
- 13) メーリングリストの運用
 - ①組織のためのメーリングリスト（TNET）
 - ②インストラクターのためのメーリングリスト（INET）
 - ③コーディネーターのためのメーリングリスト（CNET）
 - ④講座講師のためのメーリングリスト（KNET）
 - ⑤トレーナーのためのメーリングリスト（JNET）
- 14) 地方組織開催研修会支援（フォローアップセミナー等、新人キャンペーン継続）
- 15) リーダー養成講座フレッシュアップ受講制度
- 16) 表彰審査委員会
- 17) 組織運営のための資料集発行 1回